

(総則)

- 第1条 発注者及び受注者は、この契約書（頭書を含む。以下に同じ。）に定めるもののほか、令和7年度相模原市AI オンデマンド交通システム構築・運營業務委託（以下「本業務」という。）に係る仕様書に基づき、誠実にこの契約を履行しなければならない。
- 2 この契約の履行に関して発注者と受注者の間で用いる計量単位は、仕様書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。
- 3 この契約書及び仕様書等における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。
- 4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 5 この契約書に定める金額の支払に用いる通貨は、日本円とする。
- 6 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

(契約の保証)

- 第2条 受注者は、頭書6の契約の保証の欄が免除である場合を除き、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。
- (1) 契約保証金の納付
- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
- (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。）の保証
- (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
- (5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（以下第4項において「保証の額」という。）は、契約金額の10分の1以上としなければならない。
- 3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 4 契約金額の変更があった場合には、保証の額が変更後の契約金額の10分の1に達するまで、発注者は、保証の額の増額を請求することができ、受注者は、保証の額の減額を請求することができる。

(権利義務等譲渡の禁止)

第3条 受注者は、あらかじめ発注者の承認がない限り、この契約により生じた契約上の地位を移転し、又はこの契約により生じた自己の権利義務の全部若しくは一部を、第三者に譲渡し、若しくは第三者の担保に供してはならない。

(第三者への委託の禁止)

第4条 受注者は、本業務の全部を一括して第三者に委託してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承認を得て本業務の一部を第三者に委託する場合は、この限りではない。

2 前項ただし書きの規定により、受注者は、本業務の一部を第三者に委託する場合は、その内容を明確にした書面を発注者に届け出し、承認を受けるとともに、第三者の行為のすべてについて責任を負うものとする。

(著作権)

第5条 納品物のうち、受注者が従前から有していたプログラム及びドキュメントの著作権、受注者が本システムの提供のために作成したプログラム及びドキュメントの著作権は、受注者に留保されるものとする。ただし、発注者の要求又は指示に基づいて開発・作成したものの著作権については、発注者に帰属するものとする。

(守秘義務)

第6条 受注者は、本業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供若しくは漏らし、又は本業務の履行以外の目的に使用してはならない。この契約が終了又は解除された後においても同様とする。

2 受注者は、本業務を遂行するに当たり、個人情報及び発注者が受注者に引き渡し、又は発注者が使用を認めた情報（以下「個人情報等」という。）を取り扱う場合は、「個人情報の取扱いに関する特記事項」を遵守しなければならない。

(検査等)

第7条 受注者は、開発業務及び運用・保守業務を完了したときは、都度、その旨を書面をもって発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内（以下「検査期間」という。）に受注者の立会いのもとに成果品等の検査を行い、その結果を受注者に通知するものとする。この場合において受注者は、発注者の行う検査に協力しなければならない。

3 受注者は、前項の検査に合格しないときで、発注者から成果品等の補修を命じられたときは、発注者の指示する期間内に受注者の負担において補修を行わなければならない。この場合の補修の完了の通知及び検査については、前2項の規定を準用する。

4 受注者は、検査合格の通知を受けたときは、発注者の示すところにより、成果品等を発

注者の指示する方法により引渡さなければならない。

(契約金額の支払)

第8条 受注者は、前条に規定する検査に合格した後、所定の手続きに従って契約代金の支払を請求し、発注者は、その請求を受理した日から30日以内に、相模原市指定金融機関において支払うものとする。なお、契約保証金の納付があるときは、契約代金を支払う際、併せて返還するものとする。

(プロジェクト管理)

第9条 受注者は、契約締結後、「プロジェクト計画書」を発注者に提出し、その承認を受けなければならない。

(プロジェクト管理責任者及び開発担当者)

第10条 受注者は、契約締結後、速やかに受注者の従業員をプロジェクト管理責任者として定め、発注者に報告するとともに、本業務に従事する者の指揮監督その他本業務の遂行に必要な業務に当たらせるものとする。

2 受注者は、この契約の期間中はプロジェクト管理責任者を交代させてはならない。ただし、やむを得ない理由により交代が必要になる場合は、あらかじめ発注者に書面による届け出をし、承認を得なければならない。

3 発注者は、プロジェクト管理責任者がその職務について著しく不適当と認められるときは、受注者に対して当該責任者の交替を求めることができる。

(報告義務)

第11条 受注者は、この契約に定める方法以外で本業務を実施することが必要と認めたとき、又は本業務に付随して実施することが必要と認める業務があるときは、直ちに発注者に、その旨を報告するとともに、発注者の指示に従うものとする。本業務の実施上、重大な事故があったときも同様とする。

(発注者の調査権等)

第12条 発注者は、受注者が実施する本業務に関して、必要な範囲で受注者に対して報告を求め、又は調査をすることができる。

2 前項に基づく報告又は調査の結果、受注者による本業務の実施状況につき、不十分な点が認められたときは、発注者は、本業務の実施に関して必要な指示を受注者に行うことができる。

(事故の報告及び公表)

第13条 受注者は、本業務の提供を行う上で、個人情報の漏えい、その他情報セキュリティ上問題となる事件及び事故（以下「事故等」という。）が発生した場合又は発生する恐れがある場合は、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。本業務が終了し、又は解除された後においても同様とする。

2 発注者は、前項の規定による事故等が発生した場合には、必要に応じて当該事故等に関する情報を公表することができる。

（契約内容の変更）

第14条 発注者は、契約締結後に必要がある場合には、発注者及び受注者が協議の上、契約内容を変更することができる。

2 前項の場合において、契約金額又は契約期間を変更するときは、書面によりこれを定めるものとする。

（貸与品）

第15条 発注者は、受注者に対して本業務の遂行に必要な資料（以下「貸与品」という。）を無償で貸与する。

2 受注者は、前項の貸与を受けたときは、品名、数量、貸与期間を記載した借用書を発注者に提出しなければならない。

3 受注者は、貸与品を善良なる管理者の注意をもって管理、保管し、かつ発注者の許可なく本業務以外の用途に使用し、又は複製をしてはならない。

4 受注者は、使用終了後、又は契約を解除したときは、直ちに貸与品を発注者に返還するものとする。

5 受注者は、故意又は過失により貸与品が滅失又は毀損し、その変換が不可能となったときは、直ちに発注者に報告し、原状に復して返却又は損害を賠償しなければならない。

（機器の使用）

第16条 受注者が本業務で使用する機器は、受注者の所有する機器とする。ただし、受注者が、発注者の管理する機器その他の設備等の使用を必要とする場合は、あらかじめ作業計画書を提出し、発注者の指示に従い使用しなければならない。

2 前条第3項から第5項までの規定は、前項の場合に準用する。

（労働災害）

第17条 本業務の履行にあたり、業務従事者に労働災害が発生した場合には、受注者の責任において処理するものとする。

(契約不適合責任)

第18条 発注者は、この契約に基づく業務が契約の内容に適合していないと認められるとき(以下「契約不適合」という。)は、受注者に対して契約不適合の修正等による履行の追完を請求することができ、受注者は追完を行うものとする。ただし、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、受注者は発注者が請求した方法と異なる方法による追完を行うことができる。

2 前項の規定にかかわらず、当該契約不適合によってもこの契約の目的を達することができる場合であって、追完に過分の費用を要するときは、受注者は、前項の規定による追完義務を負わないものとする。

3 発注者は、当該契約不適合により損害を被った場合は、受注者に対して損害賠償を請求することができる。ただし、当該契約不適合が契約の内容及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

4 受注者は、第7条第2項の規定による検査において合格とされた通知(以下「合格通知」という。)を受け取った後、発注者が種類又は品質に関する契約不適合を知った時から1年以内に当該契約不適合を通知された場合に限り、第1項及び前項に規定する責任その他の契約不適合責任を負う。ただし、受注者が合格通知を受け取った時に当該契約不適合を知り、又は受注者の重大な過失により発注者が当該不適合を発見することができない場合は、この限りでない。

5 第1項及び第3項の規定は、当該契約不適合が発注者の提供した資料等又は発注者の与えた指示によって生じたときは、適用しない。ただし、受注者がその資料等又は指示が不適当であることを知りながら告げなかったときは、この限りでない。

(契約不適合責任期間等)

第18条の2 発注者は、成果物に関し、第7条第4項の規定による引渡し(以下この条において単に「引渡し」という。)を受けた日から3年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除(以下この条において「請求等」という。)をすることができない。

2 前項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、発注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

3 発注者が第1項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間(以下この項及び第6項において「契約不適合責任期間」という。)の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

4 発注者は、第1項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

- 5 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。
- 6 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。
- 7 発注者は、成果物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者がその契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。
- 8 引き渡された成果物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者がその材料又は指図の不相当であることを知りながらこれを通知しなかったときは、この限りでない。

(履行遅滞)

- 第19条 受注者は、本業務を自己の責に帰さない理由、又は正当な理由により契約期間内に完了することが困難になったとき、又はその恐れがあるときは、発注者に対して遅滞なくその理由、履行予定期間等を付した書面をもって発注者に報告しなければならない。
- 2 発注者は、前項の規定による報告があったときは、その事実を審査し、正当な理由があると認めるときは、受注者と協議の上、相当期間の延長を認める。

(履行遅滞に対する違約金)

- 第20条 受注者の責に帰する理由により、契約期間内に本業務を完了することができない場合においては、発注者は受注者から違約金を徴収することができる。
- 2 前項に規定する違約金は、契約金額につき遅延日数に応じ年2.5パーセントの割合で算出した額とする。
 - 3 前項の規定により算出した違約金は、契約金額の支払金額から控除して徴収することができる。

(損害賠償)

- 第21条 受注者は、故意又は過失により発注者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。ただし、止むを得ない場合は、この限りでない。
- 2 受注者の責に帰すべき事由により、受注者が第三者へ損害を与えた場合は、当該第三者から損害賠償請求があった場合に限り、受注者と当該第三者間で直接解決するものとする。

(履行不能の場合の処置)

第22条 受注者は、天災、その他不可抗力により、その責めに帰すことができない事由で契約の全部又は一部を履行することができないときは、発注者の承認を得て、当該部分についての義務を免れることができるものとする。この場合において、発注者は、当該部分についての支払いを免れるものとする。

(発注者の催告による解除権)

第23条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 正当な理由なく、業務に着手すべき期日を過ぎても業務に着手しないとき。

(2) 履行期間内に業務が完了しないとき又は履行期限経過後相当の期間内に業務を完了する見込みがないと認められるとき。

2 前項の規定により契約を解除された場合において、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。

3 前項の場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

4 第1項の規定により契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の催告によらない解除権)

第24条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 受注者がこの契約に違反したとき。

(2) 受注者が本業務の処理に不相当と発注者が認めたとき。

(3) 受注者の故意又は過失により発注者に重大な損害を与えたとき。

(4) 受注者の責に帰する理由により、本業務を履行する見込みがないと明らかに認められたとき、又は本業務の履行を怠ったとき。

(5) 受注者の振出した手形又は小切手が不渡りになったとき。

(6) 破産、民事再生、会社更生手続き開始の申立てのとき又はそれらの申立てを受けたとき。ただし、破産宣告後において破産法(平成16年法律第75号)第53条、民事再生手続き開始申立ての場合においては民事再生法(平成11年法律第225号)第49条、会社更生手続き開始申立ての場合においては会社更生法(平成14年法律第154号)第61条の制限を受けるものとする。

2 前項の規定により、この契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の10分

の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 3 第1項の規定により契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第25条 前2条に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(受注者の催告による解除権)

第26条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(受注者の催告によらない解除権)

第27条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

- (1) 受注者は、発注者がこの契約に違反し、その違反によって本業務を履行することが不可能となった場合は、契約を解除することができる。
- (2) 受注者は、正当な理由がある場合、この契約の解除を申し出、発注者がこれを認めたときは、契約を解除することができる。ただし、解除の申し出は、書面をもって発注者に通知しなければならない。
- (3) 第1号の規定により契約を解除した場合において、受注者が損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。この場合において、損害額については、発注者及び受注者が協議のうえ、定めるものとする。

(受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第28条 前2条に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第29条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責を負わないものとする。

- (1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定

する暴力団等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第 5 号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

- (2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成 22 年神奈川県条例 75 号。以下本条において、「県条例」という。）第 23 条第 1 項に違反したと認められるとき。
 - (3) 受注者が、県条例第 23 条第 2 項に違反したと認められるとき。
 - (4) 受注者が、条例第 7 条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の 10 分の 1 に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
 - 3 第 1 項の規定によりこの契約が解除された場合において、第 2 条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって前項の違約金に充当することができる。

（暴力団からの不当介入の排除）

- 第 30 条 受注者は、契約の履行にあたって、条例第 2 条第 2 号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。
- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じる恐れがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
 - 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等から不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
 - 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じる恐れがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

（談合その他不正行為による発注者の解除権）

- 第 31 条 発注者は、受注者がこの契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責を負わないものとする。
- (1) 受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号、以下「独占禁止法」という。）第 3 条の規定に反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第 8 条第 1 号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第 7 条の 2 第 1 項（独占禁止法第 8 条の 3 において準用する場合を含む。）の規定に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、

当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取消された場合を含む。以下この条において同じ。）

- (2) 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において同じ。）において、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に反する行為の実行として事業活動があったとされたとき。
 - (3) 前号に規定する納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である、当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む）が行われたものであり、かつ当該取引分野に該当するものであるとき。
 - (4) 受注者（受注者が法人の場合にあっては、その役員又はその使用人）の、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6若しくは同法第198条又は独占禁止法第89条第1項若しくは同法第95条第1項第1号に規定する刑が確定したとき。
- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合において、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。
- 3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、第2条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって違約金に充当することができる。

（環境配慮事項）

第32条 本業務の実施においては、次の各号の環境配慮事項に留意して業務を行うこと。

- (1) 「相模原市環境方針」の主旨を踏まえ、本業務の実施において省資源、省エネルギーに取り組む等、環境への負荷の低減を図るとともに、環境関連法令の規制等を遵守すること。
- (2) 発注者への提出書類及び資料については、原則として再生紙を使用すること。
- (3) 本業務実施時に車両を使用する場合は、アイドリングストップの実施を徹底し、他者に運搬等を委託する場合においても、アイドリングストップの実施を周知するよう努めること。
- (4) 本業務の実施においては、廃棄物の減量化・資源化に取り組むとともに、廃棄物の処理にあたっては、関連法令等を遵守し、適正に処理すること。

(疑義についての協議)

第 3 3 条 この契約に定めのない事項、又はこの契約に関し疑義が生じたときは、発注者及び受注者が協議して定めるものとする。

(所轄裁判所)

第 3 4 条 この契約に係る訴訟については、専属管轄を除くほか、発注者の所在地を管轄する裁判所で行うものとする。